

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	118,683	109,009	102,030	
全事業合計に占める割合	98.6%	98.7%	98.8%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,726	1,448	1,284	
全事業合計に占める割合	1.4%	1.3%	1.2%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	120,409	110,457	103,314	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		121,508	111,156	104,326
	経常費用 (b)		120,409	110,457	103,314
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,099	699	1,012
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 435	△ 712	△ 1,065
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		664	△ 13	△ 53
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		664	△ 13	△ 53
貸借対照表	資産		278,350	264,426	269,729
	負債 (h)		117,848	103,938	109,294
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		94,937	94,924	94,871
	正味財産 (k) = (i) + (j)		160,502	160,488	160,435
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		278,350	264,426	269,729	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	57.7%	60.7%	59.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.9%	100.6%	101.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.2%	2.1%	2.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.9%	0.6%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	0.3%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	81.3%	80.6%	79.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.2%	3.4%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	R4平均年齢※：— 歳 R4平均年収※：— 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	10人	9人	9人	R4平均年齢※：49.9 歳 R4平均年収※：6,382 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	2人	1人	会計年度任用職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		108,817	99,718	93,233
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		108,817	99,718	93,233
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	令和5年度中
---	------	-------------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

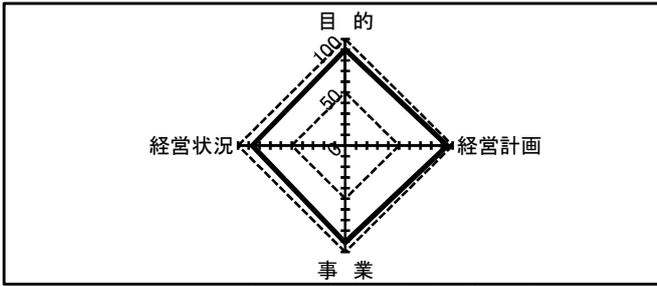
目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分ゼロをめざし、動物愛護管理の啓発、譲渡の推進、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進など動物愛護管理推進事業等に取り組み、人と動物の共生環境づくりに努める。
実績	動物愛護教室の開催等動物愛護管理の啓発を県と協働で実施し、TNR事業や犬・猫の譲渡事業を支援するとともに譲渡後の追跡調査を行うなどにより、犬・猫の殺処分数の減少につなげ、目標値のゼロを達成した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	新型コロナウイルス感染症の対策をとりつつ、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業について県と協働で取り組み、三重県動物愛護推進センターが行う適正な飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援などにより、殺処分数の抑制に努める。
	令和4年度実績	犬・猫の殺処分数は、令和5年度までの目標としていた0頭・匹を1年早く達成した。県と協働で行う動物愛護教室等は、コロナ禍の継続により殆ど開催できなかったが、三重県動物愛護推進センター来館者等への動物愛護意識と適正管理の普及啓発に努め、犬・猫譲渡の支援、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査を適正に行い、加えてTNR活動への支援により殺処分数の減少につなげた。
	令和5年度目標	命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業について、引き続き県と協働で取り組み、三重県動物愛護推進センターが行う適正な飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援などにより、犬・猫の殺処分数ゼロの継続に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	犬・猫の殺処分数	0	頭・匹	目標	46	23	0
動物愛護教室等の受講者数	900	人	実績	7	0		
			目標	900	500	900	
犬・猫の譲渡数	320	頭・匹	目標	450	370	320	
			実績	381	321		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	87	B	87	B	87	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		「動物の愛護及び管理に関する法律」、「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱に努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物愛護に関する啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業の拡充など、殺処分がなくなることをめざす事業への社会的要請は増加している。
経営計画		第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。年長職員の定年退職を見据え、中堅職員への計画的な技能訓練の実施と資格取得の推進に取り組んでいる。
事業		野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、三重県動物愛護推進センターにおける犬・猫の飼養管理、譲渡希望者に正しく飼養する知識・心構え等の説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査、県と協働で小学校等に出向いた動物愛護教室や犬との正しい接し方教室の開催など、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況		県及び四日市市から委託を受けて事業を実施しており、特に経営上の問題はないが、平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤の強化を図っている。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント		動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進に積極的に取り組むなど、コロナ禍でも動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分数ゼロを継続できるように努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人の目的は、犬による危害防止のための野犬等の捕獲、家庭動物の適正飼養や動物を愛護する心の啓発等の県及び四日市市が実施する狂犬病予防及び動物愛護管理推進事業の一部を担うことであり、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正や県民の関心の高まりにより、社会的要請は年々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、令和5年度に犬・猫の殺処分数ゼロを目標としていたが、1年早く達成した。第3次三重県動物愛護管理推進計画や県の総合計画の更新及び年長職員の定年退職と新規採用に備えた計画的な人材育成の必要性等の課題を踏まえ、令和5年度中に次期計画を策定する必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の啓発事業については、当該年度の目標を達成したものの、コロナ前の3分の1程度にとどまっている。今後、殺処分数ゼロを継続するためには、県民への適正飼養や動物を愛護する心の啓発は極めて重要であり、県民のニーズや社会情勢の変化を踏まえたさらなる事業の充実が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

犬・猫の殺処分数ゼロという目標を1年早く達成したことは評価できる。今後、殺処分数ゼロを継続し、県が目指す人と動物が安全・快適に共生できる社会を実現するためには、県民への継続した普及啓発活動が極めて重要である。また、TNR活動については、平成29年度以降普及啓発と県民が行う活動の支援に注力してきた結果、県民の認知度が上がり、毎年1,000匹以上の猫の不妊・去勢手術支援を行っているものの、未だ県民からの飼い主のいない猫に関する相談は多い。動物愛護教室等の普及啓発活動及びTNR活動については、今後も、県民のニーズや社会情勢の変化を踏まえて事業内容の充実を図り、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	https://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 田中 茂毅	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	21,103	21,867	23,122	
全事業合計に占める割合	68.1%	95.5%	93.5%	
(2) 生衛業調査受託	872	549	719	
全事業合計に占める割合	2.8%	2.4%	2.9%	
(3) 標準営業約款登録	150	367	88	
全事業合計に占める割合	0.5%	1.6%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,844	118	809	クリーニング師研修 振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	28.6%	0.5%	3.3%	
全事業合計	30,969	22,902	24,738	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 生活衛生関係営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- 生活衛生関係営業に係る各種調査の受託
- 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の指導助言

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	30,937	23,179	25,783
	経常費用	(b)	31,804	24,191	27,423
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 867	△ 1,012	△ 1,640
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	1,205	1,184	1,349
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	338	172	△ 291
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	338	172	△ 291
貸借対照表	資産		22,507	22,813	24,078
	負債	(h)	1,336	1,470	3,027
	指定正味財産	(i)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産	(j)	16,171	16,343	16,052
	正味財産	(k) = (i) + (j)	21,171	21,343	21,052
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	22,507	22,813	24,078	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	94.1%	93.6%	87.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	97.3%	95.8%	94.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	2.2%	5.0%	2.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 2.8%	△ 4.4%	△ 6.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 3.9%	△ 4.4%	△ 6.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	54.7%	69.9%	69.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.6%	5.3%	9.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: ー 歳 R4平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	3人	R4平均年齢※: 65.6 歳 R4平均年収※: 4,242 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		8,620	0	0
補助金・助成金		19,588	20,088	22,040
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		28,208	20,088	22,040
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

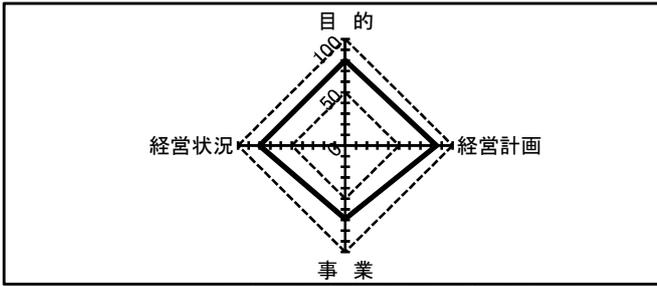
目標	実績
相談業務(窓口・巡回・移動相談)の一定件数の確保とさらなる充実を図るとともに、ホームページの更新及びせいでい三重ネット・ネット会員の整理・適正化・増強による食中毒警報等の迅速な発信に努める等、生活衛生関係営業の衛生水準の確保・向上及び振興を図る。	相談業務の実施や、生活衛生関係営業者に対する研修の開催、せいでい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行った。また、県の施策に協力して県内飲食店に対して県の施設認証取得を促すなど、新型コロナウイルス感染症対策に関する啓発を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策支援制度及び相談システムの周知を行い、県内生活衛生関係営業の衛生水準の確保・向上、経営支援に努めた。また、県が実施した「みえ生活衛生サービスクーポン事業」においては、取扱店舗の登録事務を受託実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
令和4年度目標	コロナ禍の状況を見極めつつ、衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、さらなる組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生活衛生関係営業の振興発展に努める。また生活衛生関係営業者がSDGsやDXなど社会情勢の変化に対応するための取組を国、県の施策に基づいて行う。
令和4年度実績	①相談業務の実施や生活衛生関係営業者に対する各種研修の開催、②HP及びせいでい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報・新型コロナウイルス感染症等の情報提供、③県が進める県内飲食店への施設認証取得の促進、④国・県等の各種支援金などの新型コロナウイルス感染症対策支援制度(経営支援緊急対策事業)の周知・支援を行い、県内生活衛生関係営業の衛生水準の確保・向上、経営支援に努めた。
令和5年度目標	コロナ禍の3年間のイレギュラーな事業推進をできるだけ本来の形に戻すとともに、Web会議なども取り入れながら県内生活衛生関係営業の振興発展に寄与するよう事業を進める。また、長年の念願であった経営指導員常勤3人体制を生かし、きめ細かな事業者支援を進め、利用者・消費者の安全・安心な日常生活の確保を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	目標	6,000	件	目標	5,000	6,000
実績				実績	8,350	5,883	
生活衛生同業組合組合員数	目標	4,000	人	目標	4,000	4,000	4,000
	実績			実績	3,577	3,528	
標準営業約款登録件数	目標	700	件	目標	700	700	700
	実績			実績	423	419	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	80	B
経営計画	75	B	80	B	85	B
事業	69	B	73	B	69	B
経営状況	62	B	71	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることとしている。食品衛生法及び健康増進法の一部改正によるHACCP導入や受動喫煙防止対策、新型コロナウイルス感染症対策など生活衛生関係営業者に対応が求められる制度等の周知・助言に加え融資・経営相談等を行うなど、苦境に立つ生活衛生関係営業者の支援を行い、新たな社会的要請に臨機応変に対応して行くことを目的としている。
経営計画		国及び県の事業計画・予算に従い、県及び全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、生活衛生関係営業者を対象とする相談・指導事業を実施し、諸経費の節減に努め、必要な経営・融資相談、衛生水準確保・向上事業、健康・福祉対策推進事業及び後継者育成事業等を実施することとしている。
事業		基本事業である各種相談・指導事業は、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生活衛生関係営業者に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付は、利子補給制度創設を市町に働きかけ、これまでに9市3町まで制度化に漕ぎつけることができた。健康・福祉対策推進事業については、コロナ禍対策として経営支援緊急対策事業を実施するなど生活衛生関係営業者の支援に取り組んだ。また、日本政策金融公庫と共催で少子高齢化等の影響で後継者のいない生活衛生関係営業者のために「後継者育成支援・事業承継セミナー」を開催した。
経営状況		国・県からの補助金と受託事業収入で運営しており、受託事業収入が大きく望めない状況の下で経費の節減に努めている。組合活性化事業や県との連携による公益目的事業を進めるためにも、当センターの経営指導員3人及び事務職員1人の4人体制と国補助金の補助対象となる事業費の確保が不可欠である。
総括コメント		相談事業は、巡回訪問・団体への説明会等広報活動のさらなる充実に加え、コロナ禍で経営に苦しむ事業者が増加したことにより、相談件数が直近2年間特に増加しており、生活衛生関係営業者を対象とした融資件数は、全国的にもトップクラスとなり高い評価を得ているところである。県の指定によるクリーニング師研修は、通常通り実施することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として県の「施設認証制度」や伊勢茶振興策「マイボトルキャンペーン」の周知をした。さらに、国の各種支援施策（経営支援緊急対策事業）の周知・支援を行うなど、県内生活衛生関係営業の振興に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	当法人の設立目的に沿った生活衛生関係営業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当法人の事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生活衛生関係営業業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	各事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響により、集客や事業の継続に悩む中、相談・指導事業は、経営改善にかかる助言や融資の紹介等、生活衛生関係営業者の支えとなっている。コロナ禍による価値観やライフスタイルの変化をふまえ、今後も継続して、生活衛生関係営業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に極めて深い関係のあるサービスである。しかし、各事業者の規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、当法人は、事業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

事業の中心となる相談・指導事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営の悪化や事業の継続に悩む多くの事業者の支えとして、コロナ禍初期から、集客や事業の継続に関する相談に対し、経営の改善や融資の案内等を行い、経営の安定に寄与しており、令和4年度も相談件数は高い水準で推移している。

また、コロナ禍が収束に向かう中、令和5年度には、コロナ禍で見合わせた新規の開業や低迷する売上の回復などをめざし、開業に向けた資金の問題や事業の見直しに関する相談が増加することが予想される。引き続き、当法人は、消費者のライフスタイルの変化をとらえ、コロナ禍に寄せられた多数の相談で得たノウハウを生かし、適切な指導や助言により、施設の改善向上や経営の健全化に努め、多様化するさまざまな相談に対して、生活衛生関係営業者へのきめ細かな支援に期待する。

なお、3～5年周期で収益変動がある標準営業約款登録事業や研修受託事業等の事業収益の減額により、当期経常増減額が平成29年度からマイナスに転じている。これらの状況をふまえ、さらなる経営改善、諸経費の削減に取り組み、公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目446番地34		
HPアドレス	https://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 二井 栄	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	95,328	96,374	99,111	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	95,328	96,374	99,111	受託事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供、救急医療に関する啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		95,402	96,406	99,143
	経常費用 (b)		96,868	98,306	100,080
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,466	△ 1,900	△ 936
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	28,720
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,466	△ 1,900	27,784
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,466	△ 1,900	27,784
貸借対照表	資産		43,418	42,303	72,441
	負債 (h)		16,973	17,758	20,111
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		26,445	24,545	52,329
	正味財産 (k) = (i) + (j)		26,445	24,545	52,329
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		43,418	42,303	72,441	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	60.9%	58.0%	72.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.5%	98.1%	99.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.5%	△ 2.0%	△ 0.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.4%	△ 4.5%	△ 1.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	76.6%	76.6%	76.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	13.3%	14.3%	14.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R4平均年齢※: — 歳 R4平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R4平均年齢※: 44.0 歳 R4平均年収※: 7,498 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	17人	17人	嘱託職員15人 業務補助職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		95,328	96,374	99,111
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		95,328	96,374	99,111
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	令和5年度中
---	------	--------------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

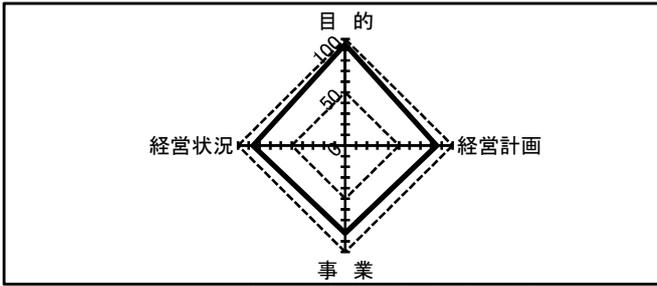
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、応需増強に努める。コロナ禍の下、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供により県民のニーズに応える。
実績	医療機関訪問等により、システム参加促進・的確な応需情報の収集に努める一方、コロナ禍の中、「受診・相談センター」の夜間窓口として、診療検査医療機関の案内等で県民のニーズに応えた。また、将来にわたる安全安心な環境下での持続的な事業執行のため、関係機関の協力により三重県津庁舎への事務所の改修・移転を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和4年度目標	オペレーターの確保充実に引き続き取り組むとともに、医療機関、関係機関と十分な連携を図りシステム参加機関数の維持拡大に努め、24時間365日の案内体制を維持し、コロナ禍、ポストコロナの県民の安全安心の確保に向け、サービスの維持向上を実施していく。また、将来に向けて継続的な事業実施が図れるよう、スムーズな事務所移転を実施する。
	令和4年度実績	コロナ禍の中、「受診・相談センター」の窓口業務、診療検査医療機関案内業務に取り組み、約24,000件の案内業務を実施した。また、オペレーターについては、令和4年度末時点で13人を確保するとともに、システム参加医療機関数も過去最大の744機関となった。事務所移転については、県をはじめ関係機関の協力の下、令和5年1月30日に改修・移転を完了し、同日から新センターにて業務執行している。
	令和5年度目標	国の新システム移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んでいく。引き続きオペレーターの質の向上、参加医療機関数の拡大、24時間365日の案内体制の維持に努め、ポストコロナの県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。また、今後のセンターのあるべき姿を示す「第5次中期経営計画」の策定を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	システム参加医療機関数		747	機関	目標	726	737
				実績	726	744	
「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数		350,000	件	目標	420,000	350,000	350,000
				実績	191,476	311,956	
オペレーター人数		13	人	目標	13	13	13
				実績	12	13	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	78	B	78	B	82	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和4年度コメント
目的		オペレーターの体制整備、参加医療機関数の維持拡大、ホームページ「医療ネットみえ」の内容充実を進めることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画		平成30年に策定した「第4次中期経営計画」に基づき、システム参加医療機関数の維持拡大、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上によるアクセス件数の維持拡大、また、オペレーター体制の充実、維持について指標を設け取り組んでいる。令和4年度は国の医療情報システムの改修が道半ばであったこと、センターの改修・移転実施年であったことから、中期経営計画の策定を一年繰り延べしたが、国のシステムの去就がほぼ見えたこと、センターの改修・移転が無事終了したことから、令和5年度中に「第5次中期経営計画」を策定していく。
事業		令和4年度の事業概要は、①参加医療機関数は744機関で対前年度比18機関増。②オペレーターは13人で対前年度比1人増。③電話案内件数は77,145件で対前年度比12,921件増。④新型コロナウイルス感染症対応件数は23,849件等となっている。
経営状況		当法人の実施事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民へ詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。懸案となっていた津庁舎移転については、県からの補助金により改修・移転を実施し、令和5年1月より三重県津庁舎で業務執行している。
総括コメント		指標については、「システム参加医療機関数」「オペレーター人数」の目標を達成している。今後は、オペレーターの人材育成を喫緊の課題として取り組むとともに、「医療ネットみえ」の内容向上及び周知、参加医療機関数の増に引き続き取り組み、コロナ禍以降の県民の安全安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人の設立目的に沿って事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめ、さまざま医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	コールセンターの運営については、オペレーターが令和3年度から1人増加し、13人となり目標を達成した。サービス向上の観点からも、引き続き、電話案内オペレーターの教育体制の充実に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数は目標を達成したが、「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数は、令和3年度から大きく増加したものの目標を達成できていない。引き続きシステム参加医療機関数の拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>救急医療情報システムへの参加医療機関数については、関係機関と協力し増加に努めた結果、目標(737機関)を上回る744機関の参加が得られた。引き続き、医療機関の救急医療情報システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進に努められたい。「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数については、前年度より増加したものの目標を達成できていないため、「医療ネットみえ」の内容の充実及び利用促進に取り組まれない。</p> <p>コールセンターでは、新型コロナウイルス感染症対応として県が設置する「受診・相談センター」の夜間時間外取次業務等を担った。今後も当法人を取り巻く社会情勢の変化に的確に対応するとともに、コールセンターの人員体制の強化に取り組まれない。</p>
---